

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター			設立年月日	平成21年3月6日		
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		ENEOS(株)	10,000千円	14.3%		
設立目的等	福岡県が掲げる福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)における水素エネルギー新産業の育成・集積のための中核機関としての役割を担っており、企業等が開発した水素関連製品の試験・評価を通じた各種関連製品の低コスト化・高性能化や中小・ベンチャー企業をはじめとする多様な企業の参入促進により、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
試験受注件数	件	295	319	303	256	237	
試験受注金額	千円	836,952	910,150	865,053	624,690	613,665	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊正五	区分	-			常勤 センター長兼務	
常勤役員名	理事 児玉格	区分	-			副センター長兼務	
常勤役員名	理事 吉永正樹	区分	県派遣			事務局長兼務	
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	3名	3名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	5名	5名	5名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	13名	18名	20名	20名	20名	21名
	合計	20名	25名	25名	25名	25名	24名
増減の主な理由							
H31.4.1→R2.4.1の増減理由 ・常勤(正規)△2名 : 人的自立化による県職員派遣減△1名、糸島市都合による職員派遣終了△1名 ・嘱託等+1名 : 県市派遣職員減に伴う代替職員採用+2名、退職△1名							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	2名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H27	H28	H29	H30	R1	備考	
出資金	△49,940千円	-	-	-	-	県出資相当額の返戻(H27)	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	129,186千円	53,451千円	23,917千円	19,977千円	18,315千円	H28運営費補助金廃止	
委託料	-	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
<p>前期の中期経営目標においては、受注試験件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ、達成したところである。</p> <p>今期においては、受注件数の増加が見込み難しい状況であることから、企業支援を着実にを行い、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。</p> <p>①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。</p> <p>②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に取り組む。</p> <p>③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	4,083,899	3,671,475	3,401,578	3,000,615	2,589,344	
うち金銭債権	千円	156,933	172,330	105,067	101,580	118,566	
うち特定資産	千円	3,723,061	2,933,689	2,769,484	2,403,869	2,020,434	
負債合計	千円	260,579	84,497	77,832	89,926	78,714	
うち借入金額	千円	112,000	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	112,000	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	3,823,319	3,586,978	3,323,746	2,910,689	2,510,630	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	1,356,753	1,351,030	1,221,310	974,164	959,444	
うち県財政支出額 B	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315	
内訳:補助負担金	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	836,952	910,150	865,053	624,691	613,665	
経常費用 C	千円	1,140,928	1,146,414	1,128,893	1,039,233	1,013,770	
うち人件費総額 D	千円	188,152	193,317	205,229	233,346	215,456	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	215,825	204,616	92,416	△ 65,068	△ 54,326	
経常外損益 G	千円	25,612	△ 226	△ 176	364	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	241,437	204,390	92,240	△ 64,704	△ 54,326	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	79,246	53,451	23,917	19,977	18,315	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	93.6	97.7	97.7	97.0	97.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	9.5	4.0	2.0	2.1	1.9	
人件費率 (=D/A)	%	13.9	14.3	16.8	24.0	22.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
企業からの試験受託件数	件	295件	319件	303件	256件	237件	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	53.7歳	常勤役員平均年収	13,798千円	常勤職員平均年齢	37.4歳	常勤職員平均年収	7,293千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
経常収益:主に、製品試験受託収益の減により減少(11,026千円)。							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
R1年度における製品試験収益の減少については、水素ステーション用蓄圧器開発事業が国プロジェクトの対象外となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で一部試験が次年度へ延期されたこと等により、試験受託件数が減少したことが要因として挙げられる。 引き続き安全で効率的かつ的確な試験の企画提案・実施や各種展示会等での営業活動等を通して、リピーター顧客の獲得や新規顧客の拡大に努めるとともに、積立の実施等により財政基盤の安定・強化を図る必要がある。							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>試験の受託状況について、海外の新規顧客を獲得した一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、前年度から受注件数及び受注金額は減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。</li> <li>今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>国事業対象の変更や新型コロナウイルス感染症の影響による一部試験の延期等により、試験受託件数は減少している。引き続きリピーター顧客の獲得や海外企業等の新規顧客の拡大に向けた積極的なアプローチが求められる。</li> <li>財務会計について、積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分確保されている。</li> <li>内部管理について、技術職員全員の高圧ガス製造責任者資格獲得を達成し、全体のスキルアップが図られている。</li> </ul>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件		325					300	海外の自動車メーカー等新規顧客を獲得した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部試験が次年度に延期されたこと、水素ステーション用蓄圧器開発事業が国事業の対象外になったこと等により、製品試験の受託件数・金額は減少した。試験設備の安定稼働のため、大型大容量蓄圧器を増設した。
		試験受注金額	千円	910,150	865,053	624,690	613,665			850,000	
財務会計  (経済性 効率性等)	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%	4.0	2.0	2.1	1.9			1.0	試験受注額の増大に努めるとともに、運営費補助金を受けずに自主財源による運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円	-	-	-	-			実施	
	②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金	千円	80,000	110,000	140,000	140,000			140,000	機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立を行った(140,000千円)。また、H30年度新設した退職引当金積立を実施した(14,813千円)。これらの積立金と次期繰越金(125,780千円)を合すると、財政の安定化のために十分な内部留保が確保されているといえる。
		③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	次期繰越金(現金収支ベース)	千円	277,705	176,777	146,548	125,780			
①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造責任者資格取得率	%	90.5%	90.5%	95.2%	100%			100%	試験を担当する技術職員の計画的な資格取得を実施しスキルアップに努めた結果、R1に高圧ガス製造責任者資格の全員取得を達成した。	
	②労働契約法の改正に伴う規程等の整備	就業規則等の整備	-	-	実施	-	-				
③人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-	-	-	実施						
	達成状況(まとめ)										
<p>製品試験事業において、水素ステーション用蓄圧器開発事業が国プロジェクトの対象外となったことや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部試験の次年度への延期等により、受託件数・金額は減少した。 積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分に確保されている。 県運営費補助金を受けず、自主財源での運営を達成した。</p>											

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H27	H28	H29	H30	R1
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,356,753	1,351,030	1,221,310	974,164	959,444
	うち県財政支出額 B	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315
	内訳:補助負担金	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名 千円	製品試験受託収益 836,952	製品試験受託収益 910,150	製品試験受託収益 865,053	製品試験受託収益 624,691	製品試験受託収益 613,665
	経常費用 C	千円	1,140,928	1,146,414	1,128,893	1,039,233	1,013,770
	うち人件費総額 D	千円	188,152	193,317	205,229	233,346	215,456
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	215,825	204,616	92,416	△ 65,068	△ 54,326
	経常外損益 G	千円	25,612	△ 226	△ 176	364	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	241,437	204,390	92,240	△ 64,704	△ 54,326
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	79,246	53,451	23,917	19,977	18,315
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,249,952	1,261,294	1,007,359	881,114	894,181
	うち県財政支出額 B①	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315
	内訳:補助負担金	千円	129,186	53,451	23,917	19,977	18,315
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名 千円	製品試験受託収益 730,688	製品試験受託収益 820,469	製品試験受託収益 651,146	製品試験受託収益 532,480	製品試験受託収益 548,448
	経常費用 C①	千円	1,034,127	1,056,678	1,044,938	952,178	938,508
	うち人件費総額 D①	千円	164,623	169,390	178,776	202,884	186,736
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	215,825	204,616	△ 37,580	△ 71,064	△ 44,326
	経常外損益 G①	千円	25,612	△ 226	△ 180	360	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	241,437	204,390	△ 37,760	△ 70,704	△ 44,326
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	79,246	53,451	23,917	19,977	18,315	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名 千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	106,801	89,735	213,951	93,050	65,262
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名 千円	製品試験受託収益 106,264	製品試験受託収益 89,682	製品試験受託収益 213,907	製品試験受託収益 92,211	製品試験受託収益 65,218
	経常費用 C③	千円	106,801	89,735	83,955	87,054	75,262
	うち人件費総額 D③	千円	23,529	23,926	26,453	30,462	28,720
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	129,996	5,996	△ 10,000
	経常外損益 G③	千円	-	-	4	4	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	130,000	6,000	△ 10,000
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。